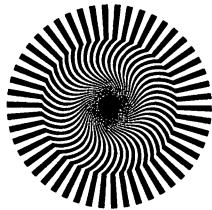


海外事情 2022.7・8

拓殖大学海外事情研究所



見えてきたロシア・ウクライナ戦争の現実

- ロシア・ウクライナ戦争から見える核抑止をめぐる論点 —— 秋山信将
- ウクライナ情勢と欧州の戦略環境 —— 倉井高志
- ウクライナ侵攻とサイバー戦 —— 土屋大洋
- ロシア・ウクライナ戦争をめぐる言説における人種主義 —— 榎本珠良
- ウクライナ侵攻、軍事作戦上の教訓 —— 山下裕貴
- ロシア・ウクライナ戦争は中国の目にどう映ったのか —— 富坂 聰
- ASEAN統合の課題 —— 吉野文雄
- 國際秩序変動期の台湾の対外関係 —— 石原忠浩

* *

- シリーズ SDGs を考える⑤

- SDGs と EU のジェンダー平等 —— 細井優子

ロシア・ウクライナ戦争をめぐる言説における人種主義 歴史的・政治的背景と危険な帰結

榎本珠良

(明治大学研究・知財戦略機構特任教授)

1. はじめに

二〇二二年二月二四日にロシアがウクライナへの侵攻を開始して以降、この問題に関する欧米の報道・政府関係者らの語りには人種主義的な表現が見られた。そして、彼らの発言や記述はツイッターのスレッドやユーチューブの動画などの形で集成・拡散され、とりわけ非欧米ないし非白人の論者から大きな批判を受けた。本稿では、まず、そのような人種主義的な発言や記述を検証し、次に、なぜこうした言説が顕著に表出したのかを考察する。そのうえで、こうした言説が人種主義的思考を助長する

ことにより生じるいくつかの政策・施策上の帰結を指摘する。

2. 人種主義的な報道

ロシアによるウクライナ侵攻直後から、欧米各国の報道機関はウクライナや周辺諸国に拠点を構え、報道を繰り広げた。そうしたなかで、彼らの語りには人種主義的な表現が明瞭に盛り込まれていた。

例えば、アメリカのテレビ局CBSの特派員チャーリー・ダガタは二月二五日、ウクライナの首都キエフから次のように報じた。

ウクライナは、失礼ながら、紛争が何十年も続くイラクやアフガニスタンのような場所とは違いますよね。」⁽¹⁾ は比較的文明的で比較的ヨーロッパ的な (relatively civilized, relatively European) — りれいの言葉も注意深く選ばなければいけません——都市であって、こんなことが起るなんて予期していなかつたし望みもしなかった場所ですよね。⁽²⁾

同時に、フランスのテレビ局BFM-TVでジャーナリストのフィリップ・ローブは、次の発言をした。

これは重要な問題です。ここで私たちが話しているのは、プーチンに支援されたシリア政権の爆撃から逃れるシリア人のことではなく、自分たちの命を守るために私たちと同じような車で逃げているヨーロッパ人のことなのです。⁽³⁾

「1月17日、イギリスのテレビ局ITVのルーシー・ワトソンも、ウクライナの人びとが集まっていたボーラハムの駅かい、「全く考えられなかつた」とが彼らに起きてしまった。」⁽⁴⁾ は第三世界の発展途上国 (developing third world nation) ではありません。」⁽⁵⁾ はヨーロッパのじゃ (This is Europe) と報じた。同一日、カタールに拠点を置くテレビ局アルジャジーラの英語版でも、過去にイギリスのテレビ局BBCなどで勤務し現在

attack on civilisation itself) の題したコラムの冒頭で、次のよう記した。

彼らは私たちじゃへりなのだ (They seem so like us)。それがこの事態のショッキングな点なのだ。

ウクライナはヨーロッパの国である。その国民は、ネットフリックスを見て、インスタグラムのアカウントを持っており、自由な選挙で投票して、検閲されていらない新聞を読んでいる。戦争とは、もはや貧困にあえぐ遠く離れた場所の人ひと (impoverished and remote populations) に降りかかるものではない。⁽⁶⁾

「1月16日、イギリスのテレグラフ紙において、ローハムニストで政治家出身のダニエル・ハンは、「ウクライナ・ミル・プーチンによる怪物のような侵略は文明そのものの攻撃だ」 (Vladimir Putin's monstrous invasion is an

はアルジャジーラ英語版に掲載しているピーター・ドビーが次のように述べ、同局は翌日に謝罪した。⁽⁶⁾

注目せずにいられないのは、彼らを見ただけで、彼らの服装を見れば、それがわかるのです。彼らは豊かな（prosperous）——この表現はあまり使いたくないのですが——豊かな、中流階級（middle class）の人たちです。彼らは明らかに、いまだに激しい戦争状態にある中東の各地から逃れようとする難民ではないのです。北アフリカの各地から逃れようとする人たちでもありません。彼らはまるで私たちの隣に住むヨーロッパ人家族のようなのです。⁽⁷⁾

「」の子たちは、私たちがテレビで見慣れているような他の苦しむ子たちとは違って、金髪で青い瞳をした子たちなので、とても重要です」と述べた。⁽⁸⁾
さらに、三月一日にはイギリスのテレビ局ITVでジャーナリストのマシュー・ライトが、ロシアがサーモバリック爆弾を使用した可能性について次のように論じた。

真空爆弾であるサーモバリック爆弾が使われたとう噂があります。公平を期すために言えば、アメリカもアフガニスタンでこの爆弾を使用しました。しかし、この爆弾がヨーロッパで使用されると考えるに本当に胃が痛くなります。⁽⁹⁾

ほぼ時を同じくして、アメリカのテレビ局NBCの番組でポーランドから報道したケリー・コビエラも、ウクライナから逃れる人びとをポーランドが積極的に受け入れているのはなぜかという問い合わせに対し、「率直に言って、彼らはシリアからの難民ではなく、ウクライナからの難民です。…彼らはキリスト教徒で、白人で、ポーランドに住む人たちに非常に似ているのです」と答えた。⁽⁸⁾
スペインのテレビ局ラ・セクスターに登場した人物も、

その後も、三月一五日にはアメリカのテレビ局CNNでジャーナリストのジュリア・ヨップエが、ロシアによる化学兵器使用の可能性について、次の議論を展開した。
北大西洋条約機構（NATO）はどう対応するのでしょうか。遠く離れたシリアにおいて、イスラム教徒で文化の違う（in faraway Syria who are Muslim and who are of a different culture）人たちにサリンが使わ

れるのとは異なる問題ですよね。ヨーロッパの地でヨーロッパ人に対してサリンガスが使われたら、ヨーロッパはどうするのでしょうか。介入するのでしょうか。それとも、手をこまねいているのでしょうか。

か。介入するとして、どこまでやるつもりなのでしょうか。そして、プーチンが望んでいると思われる、プーチンとの直接対決をする意思があるのでしょうか。

これらの発言や記述には、戦争とは、文明的でない、非ヨーロッパの、非白人の、あるいは第三世界ないし貧しい地域の人びとに降りかかるのであり、彼らが戦争の惨禍にあえいだり非人道的な兵器の犠牲になつたりするのは想定ないし許容の範囲内だが、文明的で豊かなヨーロッパ人や金髪で青い瞳をした人びとが爆撃を受けたり戦禍から避難しなければならなくなつたり非人道的な兵器の犠牲になつたりするなど想定も許容もできない、といった論理が表出している。このような論理は言うまでもなく人種主義的である。

こうした報道は、ツイッターのスレッドやユーチューブの動画などに集成され批判された。⁽¹²⁾ そして、例えば、

二月末にアラブ中東ジャーナリスト連盟（AMEJA）は声明を発表し、全ての報道機関に対し、ウクライナでの戦争を報じるにあたり、暗黙のあるいは明示的な偏見に注意するよう求めた。⁽¹³⁾

3. 政府関係者の発言

ウクライナの政府関係者の発言にも、人種主義的な論理が垣間見える。例えば、二月二六日にイギリスのテレビ局BBCに生中継で出演したウクライナのティービッド・サクバレリッゼ前副検事長は、「私の心が痛むのは、青い瞳をしたブロンドの髪のヨーロッパの人びとが、子どもたちが、プーチンのミサイルやヘリコプターやロケットによって毎日のように殺されていることなのです」と述べた。⁽¹⁴⁾ なお、この際に番組の司会者は、この発言に疑問を呈することなく、「その気持ちは理解しますし、尊重します」と答えている。三月一日の欧州議会にキエフからオンライン参加したウクライナ最高議会議長のルスラン・ステファンチューケは、「ウクライナは文明的世界の境界（border of the civilized world）を防衛しているのです」と訴えた。⁽¹⁵⁾ また、四月一三日にウクライナの外

務大臣ドミトロ・クレーバは、ロシアによる攻撃について、「文明と野蛮との間には壁が必要である」とツイッターで論じた⁽¹⁾。こうした発言には、ウクライナ人は文明的なヨーロッパの白人であるから戦争で死んでいくべきではないという、人種的ヒエラルキーと白人の特権を前提にした論理が見える。また、ロシアによる行為は非難されてしまるべきであるものの、その行為を非文明的ないし野蛮なものとしてカテゴライズすることは、戦争や侵略といった行為を非文明的ないし野蛮な他者による専売特許とみなす論理に結びつく。

ヨーロッパ諸国の中でも、人種主義的な発言が見られた。例えば、二月にブルガリアの首相は、ウクライナ難民について「彼らは私たちがよく知るタイプの難民ではありません。：彼らはヨーロッパ人であり、知的で教育を受けた人びとであり、なかにはＩＴプログラマーもいます。誰もがそうであるように、私たちは彼らを歓迎します。これはいつものような素性の分からぬ人びとから成る難民の波ではありません。ヨーロッパの国はどこも彼らを恐れていません」と論じた⁽²⁾。フランス国民議会の議員であるジャン＝ルイ・ブーランジュも、一月に報道番組に登場した際に、ウクライナから逃れて

くる人びとを「質の良い移民であり、知識人であり、我々が活用することができるでしょう」と述べた⁽³⁾。こうした発言には、「ヨーロッパ人はより知的で質が高く難民などとして歓待に値する（しかし非ヨーロッパの戦禍などから逃れてくる人びとは、質が低く知性が劣り素性も分からぬため歓待に値しない恐れるべき存在である）」との前提が見られる。

4. 人種主義的な発言・記述の背景

欧米諸国の報道関係者や政府関係者による発言・記述に通底する人種主義的な言説を、単に不注意により口が滑ってしまった事故によるものとして片付けることはできない。むしろ、一連の報道は、戦争や暴力との被害者に関して欧米諸国を中心に深く根付いている言説や想像を炙り出すものであり、政府関係者による発言はそうした言説や想像に基づきつつ特定の意図をもって使用されたレトリックであると考えられる。

まず、一連の報道は、ソビエト連邦崩壊と冷戦終結を経た一九九〇年代以降の国際秩序における政策論議のなかで、欧米の政府関係者や研究者、非政府組織（NGO）関係者らに共有された言説の延長線上にあると考えられ

る。こうした言説においては、武力紛争を引き起こすリスクを高める要素として、貧困、欠乏、社会的排除、国家の脆弱性・失敗・破綻、エスニック間の対立、資源をめぐる競争、汚職、経済的利益を追求するエリートによる国家の利用や人びとの扇動などが挙げられた。⁽²⁰⁾ このような認識は、極度の貧困や社会・経済的格差が存在し不満を解消するための信頼性ある制度が欠如しているような社会よりも、社会・経済的資源のバランスや配分が適切で「人間開発指数」が高い社会のほうが、概して緊張を制御することができるといった、経済協力開発機構（OECD）の開発援助委員会（DAC）による論⁽²¹⁾や、貧しいあるいは極めて不平等・不公平な形の経済発展下にある国々や、政治・法・行政機関に社会的緊張を管理する十分な能力が欠如している国々、広範な人権侵害が行われている国々、武器が簡単に手に入る国々では概して紛争が起こる可能性が高いという、NGOのセイフアーワークによる論⁽²²⁾による論に端的に表れている。そして、この主流化した言説においては、とりわけ貧困や社会的排除、社会規範の弱体化などの諸問題に直面している人びとは、他に収入の道がないゆえに戦闘集団の誘いに乗ったり非合法取引を通じて国際犯罪組織の活動に関与したり、不満

が集団的闘争心に変化して暴走したり、希望を失い绝望して自暴自棄になつたり、扇動されて他者を憎んだり残酷になるなどして、暴力に加担するリスクが高いものとして論じられてきた。⁽²³⁾

このような言説は、一九八〇年代以前の国際社会においては、必ずしも自明のものとはみなされていなかつた。例えば、第二次世界大戦後から七〇年代後半（あるいは八〇年代）までの国連等での議論においては、「南」の武力紛争や政治的不安定の原因を国家や個人の内的問題に求める見方は、主流の位置を占めなかつた。当時、宗主国から独立した直後のアジア・アフリカ諸国をはじめとする国々は、五五年のアジア・アフリカ会議（バンドン会議）や六一年の第一回非同盟諸国首脳会議などを通じて連携を強化し、全ての国の主権、領土保全の尊重と内政不干渉を掲げた。また、六〇年代には、旧植民地旧宗主国との間の従属的な経済構造を「南北問題」として批判する論が国際社会において一定の正当性を得た。こうした状況のなか、「南」の国々は、宗主国から独立した後も「南」で不安定な政治情勢や武力紛争が続いている根本原因是、植民地主義の遺産やグローバルな不平等、世界システムにおける搾取、交易条件の悪化といった外

的・国際的問題にあると主張し、この主張が当時の国際社会において一定の支持を得た。⁽²⁵⁾しかし、その後のオイ ルショック、累積債務問題、冷戦終結といった国際的な変化の中で、非同盟諸国の結束や影響力が弱まる、と、武力紛争等の源泉を国家や個人の内的問題に求めるアプローチに反対していた国々の発言力は、相対的に低下していった。そして、九〇年代以降の国連等での議論においては、「南」の武力紛争の背景としてグローバルな不平等などを問題視する論は影を潜め、代わって貧困状況や政府の統治能力、民主主義の定着度合い、人びとの関係性といった内的問題に武力紛争の根本原因を見出す議論が主流になり、「南」の人びとを程度の差こそあれ武力紛争を引き起こしたりそれに加担したりするリスクが高い存在として危険視する議論が主流化したのである。⁽²⁶⁾

このような言説が、一九九〇年代以降の約三〇年にわたり国際的な政策論議やそれに関する報道において定着してきたことに鑑みれば、欧米の報道関係者にとって、ロシアのウクライナ侵攻はショッキングであったであろう。つまり、彼らは、武力紛争が引き起こされるリスクが高いのは概して貧困にあえいでいたり欧米が理想とする民主主義的な制度が定着していないかったりする国々で

あり、大多数の「南」の国々と比べれば経済的に豊かなウクライナで大規模な武力紛争が起きるリスクは比較的小さく、ヨーロッパで武力紛争が起きるリスクは極めて低いものと捉えていたからこそ、ウクライナでの惨状を前に「こんなことが起ころるなんて予期していなかつたし望みもしなかった」といった率直な感想を吐露したと言えよう。

ただし、ここで留意すべきなのは、西ヨーロッパ的な言説における東欧やロシアの人びとの位置付けは歴史的に曖昧であった点である。この点は、本稿冒頭で紹介したCBSのチャーリー・ダガタがウクライナに関して「注意深く」選んだ言葉——比較的文明的で比較的ヨーロッパ的な (relatively civilized, relatively European) —にも表出している。すなわち、歴史的に、西ヨーロッパ的な言説において、東欧やロシアの人びとは完全に文明的でヨーロッパ的だとは必ずしも捉えられておらず、むしろ比較的遅れた劣った存在ないし「汚れた白人」(dirty whites) としてカテゴライズされたり、そのヨーロッパ性が疑問視されたりする傾向もあった。しかし、ロシアによるウクライナ侵攻後、先述の報道関係者や政府関係者の言説のなかで、ウクライナ人は少なくとも暫

定的にヨーロッパ性や白人性を付与され、彼らの苦しみはあってはならないものとして論じられ、彼らにはヨーロッパ人ないし白人が「享受してしかるべき」特権——例えば、後述するように、戦禍を逃れた人びとが他国で優先的待遇を受けるなど——が与えられていった。

ウクライナ人に暫定的なヨーロッパ性や白人性が付与された背景としては、おそらくウクライナおよびヨーロッパ欧米諸国そしてそれらの国々の思惑と共鳴した報道関係者による思考傾向を擧げることができるだろう。まず、ウクライナ政府関係者としては、ロシアの攻撃を文明やヨーロッパとの戦いとしてフレーミングし、ロシアを文明やヨーロッパないし白人世界の外側の野蛮な存在として位置付けることは、欧米諸国からの軍事的・政治的支援を得るためのレトリックとして重要であつただろう。そして、先述のヨーロッパ諸国の政府関係者の発言からは、ウクライナ人を「我々と同じ」白人であり知性が高く他の地域からの難民とは違う文明的な存在として表象することで、ウクライナ人に対する優先的待遇を正当化しようとする意図を垣間見ることができる。そして、ウクライナ政府を支持したりウクライナから逃れてきた人びとに同情したりした報道関係者も、様々な思惑が絡み合った。

合うなかで、ウクライナ人を「汚れた白人」といった曖昧な存在ではなく、「我々と同じ」ヨーロッパ人であり白人であり文明的な存在として暫定的に表象したと考えられる。

5. 危険な帰結

いかなる「善良な意図」や政治的必要性があろうとも、先に挙げた報道関係者や政府関係者の発言や記述は人種主義的である。そして、こうした発言や記述は、過去あるいは現在・未来の人種主義的な政策や実践を正当化する帰結を持ちうる。ここでは、そのいくつかの例を示してみよう。

(1) 非ヨーロッパ人・非白人のウクライナ出国者に対する差別

ロシアによるウクライナ侵攻以降、中東系やアフリカ系、アジア系などの人びとがウクライナを出国しようとしたり周辺ヨーロッパ諸国の国境に到着したりしたとき、ウクライナ人ないし白人とは異なる扱いを受けた。ウクライナの人びとが周辺国との国境を越える際、ウクライナ

ナあるいは周辺国の担当者に迅速に対処されたのに対し、中東系やアフリカ系、アジア系などの学生や住民は、国境周辺で何の助けもなく長時間座られたり、国境で立ち往生したりしたことが報告されている。

これについては、一月二八日にアフリカ連合（AU）が、「ウクライナから出国しようとするアフリカ人に対する不当な扱いが報告されたことに関するアフリカ連合の声明」を発表し、ウクライナを出国しようとするアフリカ人が容認しがたい異質な扱いを受けていることは、衝撃的な人種差別であり国際法違反であると論じた。^㉙三月三日には国際移住機関（IOM）も、ウクライナ国境での第三国人に対する差別・暴力・ゼノフォビアにあたる行為が、信頼できる情報に基づき確認されないと発表し、人種・民族・国籍などによる差別は容認できないと訴えた。^㉚

中東、アフリカ、アジアなどの人びとの死と苦しみを想定の範囲内で容認できるものとみなす言説は、人権の保護をヨーロッパ人ないし白人にのみ適用し、他のグループを排除する人種主義的な行動に顯れ出ていると言えるだろう。

(2) 非ヨーロッパ・非白人の避難者に対する差別

ロシアによるウクライナ侵攻を受けて、多くのヨーロッパ諸国は、ウクライナから出国する人びとを歓迎し、彼らの受け入れと居住を促進する決定を下した。二〇二二年五月時点で、ウクライナ人は、亡命を申請することなく、最長三年間ヨーロッパ連合（EU）諸国に滞在することができます。^㉛ EU諸国に逃れてきたウクライナ人は、居住権や、住宅・社会福祉支援・医療・教育へのアクセス、労働市場へのアクセスなど、様々な権利を与えられている。

こうした支援 자체は望ましいものであるが、このような対応は、これまでヨーロッパ諸国が中東や北アフリカなどの武力紛争から逃れてきた人びとに對してとつてきた拒絶や送還といった行動とは対照的である。例えば、ハンガリーはウクライナ人を歓迎する一方で、アフリカや中東からの難民が国内に入るのを防ぐために巨大なフェンスを建設済みである。^㉜ 同様にウクライナ人を歓迎しているデンマークも、シリアから逃れてきた人びとを、抑圧と死に直面する可能性があるにもかかわらずシリアのロシア支配地域へ送り返そうとしてきた。^㉝ 欧州委員会のウルスラ・フォン・デア・ライエン委員長は、「ヨーロッ

「パはプーチンの爆撃から逃れる全ての人びとを歓迎する」と述べたが、二〇一〇年に彼女は中東や北アフリカなどから逃れてくる人びとからヨーロッパを守る「盾」としてギリシャを賞賛し、ギリシャ政府に対し、亡命希望者の取り締まりを継続できるようEUが七億ユーロの資金⁽³⁸⁾を提供すると約束したことすらある。

ウクライナに関する報道や発言は、ヨーロッパにおいて長年にはわたり実行されてきた人種主義的な政策を反映しており、戦禍を逃れてきた人びとに對して肌や瞳の色などによって異なる対応をする行為を助長するものである。

(3) 欧米諸国による戦争の忘却と非白人の抵抗者への差別

さらに、ウクライナをめぐる報道関係者や政府関係者の言説においては、ヨーロッパが第一次・第二次世界大戦、一九九八年まで数十年にわたって続いた北アイルランド戦争、九〇年代の旧ユーゴスラビアでの武力紛争をはじめとする様々な武力紛争の舞台となってきた事実が忘れ去られている。さらには、二〇〇一年以降にアフガニスタンやイラクに侵攻して現在に至る状況を作り出したのも、一五年からイエメンで攻撃を行ってきたサウジ

アラビアを軍事的・政治的に支援してきたのも欧米諸国であり、とりわけアメリカは一五年以降だけでもイエメン、シリア、パキスタン、リビアなどにおいて無人機による攻撃を繰り返してきた⁽³⁹⁾という事実も、あたかも存在しなかったことかのように消しされられている。そのうえで、近年の欧米諸国の行為により被害を受けてきた人びとの苦しみを、彼ら自身の貧しさや非文明性に起因するのだと責任転嫁すらしているのである。

アメリカン大学の研究者らが二〇二〇年に発表した調査結果によれば、〇一年以降、北アフリカ、西・中央アジア、アフリカの角で、三七〇〇万人以上がアメリカとその同盟国の行為により避難を余儀なくされた⁽⁴⁰⁾。ヨーロッパなし白人を、戦争とは無縁の文明的な存在とみなし、戦争を非ヨーロッパの、非白人の、あるいは第三世界ないし貧しい地域の人びとの専売特許であるかのように論じる言説は、そうした地域からヨーロッパに逃れてくる人びとの少なくとも一定数が、欧米諸国自身による侵略や攻撃などの帰結として故郷を追われている事実を、忘却の彼方に押しやっていると言えるだろう。

加えて、こうした言説は、ヨーロッパ人なし白人による侵略や攻撃に抵抗しようとする人びとの行為を貧し

さや非文明性ゆえの暴力行為やテロ行為だとみなす言説と不可分に結びついている。ウクライナの人びとが自国の防衛のために武器を手にしたとき、欧米の報道関係者は彼らの抵抗や民族自決の権利を支持した。しかし、アフガニスタン、イエメン、パレスチナなどの人びとが、歐米諸国あるいは欧米諸国から支援を受けた国による攻撃から自らの故郷を守るべく戦おうとしたとき、欧米の報道関係者は彼らをしばしば暴力的な抵抗者あるいはテロリストとして描いてきた。⁽³⁹⁾ 肌の白いヨーロッパ人が他国による侵略に抵抗すれば、それは崇高で正当な行為として扱われ、有色の非ヨーロッパ人が同じことを行えば、それは非文明性の兆候であり非難すべき犯罪だとみなされる。ウクライナをめぐる言説は、こうした差別的な見方やそれに基づく政策・実践を反映するとともに、それらを助長するものであると言えるだろう。

(4) **非ヨーロッパ・非白人が直面する人道危機の軽視**

二〇一二年五月五日にポーランドのワルシャワで行われた会議では、ドナー国がウクライナの人道支援に当面必要な約七〇億ユーロの支援を約束し、EUはウクライナの国内避難民支援として約二億ユーロの支援を約束し

た。⁽⁴⁰⁾ 欧米や日本の政府以外にも多くの民間の支援組織や企業・個人が資金を集め、ウクライナおよび周辺国での支援活動などに使用されている。これらのこと 자체は概して望ましいものである一方で、非ヨーロッパの非白人が直面する人道危機に対する支援とは極めて様相を異にしている点に注目せざるをえない。

例えば、イエメンでは、同国の暫定政権と対立するイスラム教シーア派の武装組織フーシに対し、アメリカなどの欧米諸国の支援を受けたサウジアラビアを中心とする連合軍（他はカタール、クウェート、バーレーン、アラブ首長国連邦など）が二〇一五年三月に空爆を開始し、二二年に入つても攻撃が続いた。同年四月に二ヶ月間の停戦が合意され、六月にさらに二ヶ月間の停戦が合意されたものの、紛争の先行きは不透明である。空爆により住居、学校、病院、市場、食料貯蔵庫、民生用の工場、港湾、国内避難民キャンプ、結婚式会場なども被害を受け、支援物資も届きにくい状態が続いた。NGO等の事務所や倉庫も空爆を受けるなどして人道支援機能も低下し、食料・水・燃料・衛生用品等の欠乏による深刻な飢餓と疾病が蔓延してきた。こうした状況について欧米諸国が行ったのは、被害者への人道支援というよりも、むしろサ

ウジアラビアに対する政治的な支援や武器の移転であった。

国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）による二〇一二年五月二五日の報告によると、イエメンで支援を要する人びとの数は二三四〇万人である。⁽⁴⁾ 二二年時点のイエメンの人口が約三〇〇〇万人であることを考えれば、住民の三分の二以上が支援を要する事態に陥っている。同じUNHCRの報告によれば、四三〇万人以上が国内避難民となっており、二二年だけでも新たに三万四六九八人が避難を余儀なくされた。そして、八万三九〇五人が難民となっており、一万三三四〇人の亡命希望者がいる。⁽⁵⁾

このように多くの人が家を追われ飢餓や疾病に直面しているイエメンの人道危機に対応するために、UNHCRは二二年に約一億九一三〇万USドルが必要だと推計している。⁽⁶⁾ しかし、同年五月二三日時点では、その約一八パーセントの約五三〇〇万USドルしか資金が集まっていない。⁽⁷⁾

人道支援にかかわる業界では、ウクライナの人びとが被る被害への極度の注目が、すでに慢性的な資金不足に直面している他の人道危機から資金と人材を吸い上げることになるのではとの懸念も広がっている。⁽⁸⁾ さらに、二年六月現在、人道支援の現場では、ロシア・ウクライナの人びとの苦しみは欧米や日本などで怒りと同情、共

ナ戦争の副産物として生じた燃料・食料・衛生用品などの価格高騰により、同じ資金額によって提供できる支援内容も目減りしつつある。こうしたなかで、非ヨーロッパの、非白人の、あるいは第三世界ないし貧しい地域の人びとが人道危機に直面するのは想定ないし許容の範囲内だとみなす言説は、彼らに対する支援を停滞ないし減少させ、彼らの死と苦しみを常態化させかねない。

6. おわりに

肌や瞳の色や地理的な位置に関係なく、爆弾やミサイルは人間の生活やインフラを破壊する。他国による侵略などにより家を捨てて逃げざるをえない状況は、誰にとっても悲劇であろう。しかし、ロシア・ウクライナ戦争をめぐる報道や発言は、避難した人びとが歓待と支援に値するとのみなされるか否か、侵略への抵抗が正当とみなされるか否か、人道危機に対して必要な支援金額が充足されるか否かが、その対象者の人種的背景などによって大きく左右されることを示唆している。「適切」な肌や瞳の色をしていて一定の生活水準を享受していたウクライナの人びとの苦しみは欧米や日本などで怒りと同情、共

感を呼び起し、フライペックのトカウメントの画像はウクライナ国旗の色に変わり、政治的支持や人道支援物資から武器や機密情報に至るまで様々な支援が提供される。その一方で、非ヨーロッパの、非白人の、あるいは第三世界ないし貧しい地域の人ひとの死と苦しみは軽視され、看過され、彼らがヨーロッパに逃れようとするれば危険視され追い返される憂が田にあらわされ、彼心がウクライナから逃れようとする際にも差別的待遇に苦しみれる。そして、冷戦終結後の国際秩序における政策論議のなかで主流化した偏説は、こうした差別を助長する機能を果たしてだし、現在のロシア・ウクライナ戦争の文脈でも同様の作用を及ぼしていると言えるだらう。

● 基

- (一) 本稿は、このムスリムの経済費16K-170-1-10H036005、2022年3月26日付、2022年3月26日付の支援を挙げておらず。本稿は2月26日付の最終トケヤ日本が10月11年大町九日付である。
(c) Alan MacLeod, <<https://twitter.com/AlanRMacLeod/status/14979794911566061571>>
(cc) Rayane Moussalem, <<https://twitter.com/RioMoussallem/status/1497535170450231301>>
(☞) Daniel Hannan, 'Vladimir Putin's monstrous invasion

is an attack on civilisation', *The Telegraph*, 26 February 2022.

<<https://www.telegraph.co.uk/news/2022/02/26/vladimir-putins-monstrous-invasion-attack-civilisation/>>

(☞) Alan MacLeod, <<https://twitter.com/AlanRMacLeod/status/1497986094289367044>>

(☞) Alan MacLeod, <<https://twitter.com/AlanRMacLeod/status/1497976546170216448>>

(☞) Dr. Malinda S. Smith, <<https://twitter.com/MalindaSmith/status/1496032183113515011>>

(☞) Alan MacLeod, <<https://twitter.com/AlanRMacLeod/status/1498786522301806171>>

(☞) Alan MacLeod, <<https://twitter.com/AlanRMacLeod/status/149988022622319873>>

(二) 'New Day', aired March 15, 2022 — 08:30 ET, *CNN Transcripts*, 15 March 2022. <<https://transcripts.cnn.com/show/day/date/2022-03-15/segment/06>>

(☞) Moustafa Bayoumi, 'They are "civilized" and "look like us": the racist coverage of Ukraine', *The Guardian*, 2 March 2022.

(☞) The Arab and Middle Eastern Journalists Association (AMEJA), *Statement in Response to Coverage of the Ukraine Crisis*, February 2022.

(☞) Alan MacLeod, <<https://twitter.com/AlanRMacLeod/status/1497974245737050120>>

(☞) Ibid.

(☞) Zelensky calls in the European Parliament for

- Ukraine's accession to the EU: "Show that you are on our side.", *The Diplomat*, 2 March 2022. <<https://thediplomat-spain.com/en/2022/03/zelensky-calls-in-the-european-parliament-for-ukraines-accession-to-the-eu-show-that-you-are-on-our-side/>>
- (17) Dmytro Kuleba, <<https://twitter.com/DmytroKuleba/status/151785057926580224>>
- (18) European Commission, *Bulgaria Takes First Steps to Welcome Those Fleeing Ukraine*, 10 March 2022. <https://ec.europa.eu/migrant-integration/news/bulgaria-takes-first-steps-welcome-those-fleeing-ukraine_en>
- (21) David Bertho, <<https://twitter.com/dbertho/status/149733050985328640>>
- (22) 楠木 樹哉,『武器輸出規制:人間・国家両権・武器輸出規制』(10月号、11月号、12月号)。
- (23) OECD DAC, *Conflict, Peace and Development Cooperation on the Threshold of the 21st Century*, Paris: OECD, 1997. p.19.
- (24) Saferworld, 'Memorandum from Saferworld' in *Sixth Report of the International Development Committee: Conflict Prevention and Post-Conflict Reconstruction, Vol. II, Minutes of Evidence and Appendices*, London: The Stationery Office, 1999. pp. 68-73.
- (25) 楠木 樹哉,『武器貿易条約:人間・国家両権・武器輸出規制』(10月号、11月号、12月号)。
- (26) Mark Duffield, *Global Governance and the New Wars: The Merging of Development and Security*, London & New York: Zed Books, 2001. pp. 22-30.
- (27) Ibid.
- (28) Ibid.
- (29) József Böröcz, "Eurowhite" conceit, "dirty white" remission: "race" in Europe, *Sociological Forum*, 36, 4, 2021. pp. 1116-1134.
- (30) Euro-Med Monitor, *Europe's Official, Media Handling of Ukrainian Crisis Exposes Deep-Rooted, Racist Policy Against Non-Europeans* (Press Release), 2 March 2022.
- (31) African Union, *Statement of the African Union on the Reported Ill Treatment of Africans Trying to Leave Ukraine*, 28 February 2022.
- (32) IOM, *Discrimination and Racism Against Third Country Nationals Fleeing Ukraine Must End*. IOM Director General, 3 March 2022.
- (33) Ayşe Tiry, 'The media, refugees, and racism: the double standard of Western responses to the Ukraine crisis', *Chicago Monitor*, 27 May 2022. <<https://chicagomonitor.com/2022/05/the-media-refugees-and-racism-the-double-standard-of-western-responses-to-the-ukraine-crisis/>>
- (34) Ibid.
- (35) Ibid.
- (36) European Comission, *Remarks by President von der Leyen at the joint press conference with Kyriakos Mitsotakis, Prime Minister of Greece, Andrej Plenković, Prime Minister of Croatia, President Sassoli and President Michel*, 3 March 2020.
- (37) Medea Benjamin And Nicolas J. S. Davies, 'The U.S. drops an average of 46 bombs a day: Why should the world

see us as a force for peace?', *Salon*, 11 January 2022.
(<https://www.salon.com/2022/01/11/the-us-drops-an-average-of-46-bombs-a-day-why-should-the-world-see-us-as-a-force-for-peace/>)

(㊷) David Vine, et. al., *Creating Refugees: Displacement Caused by the United States' Post-9/11 Wars*, 21 September 2020. (https://watson.brown.edu/costsofwar/files/cow/imce/papers/2020/Displacement_Vine%20et%20al_Costs%20of%20War%202020%2009%2008.pdf)

(㊸) Nadeine Asbali, 'Why is Ukrainian resistance celebrated but Palestinians' condemned?', *Middle East Eye*, 5 May 2022. (<https://www.middleeasteye.net/opinion/why-resistance-valourised-ukraine-and-condemned-palestine>)

(㊹) Daniel Tilkes 'International donors' conference in Warsaw raises €7 billion for Ukraine', *Notes from Poland*, 5 May 2022. (<https://notesfrompoland.com/2022/05/05/international-donors-conference-in-warsaw-raises-e7-billion-for-ukraine/>)

(㊺) UNHCR, *Yemen Operational Update: 25 May 2022*, 25 May 2022.

(㊻) Ibid.

(㊼) Ibid.

(㊽) Ibid.

(㊾) Jessica Alexander and Josie Rozelle, 'Is Ukraine's aid bonanza coming at the expense of other crises?', *The New Humanitarian*, 24 March 2022. (<https://www.thenewhumanitarian.org/analysis/2022/03/24/ukraine-aid-funding-media-other-crises>)

『海外事情』 | • | □印の紹介

川上高司

卷頭 ■ / 台湾と拓殖大学
特集 = ソフトパワーで鎬を削る世界

ロシアの新ブランド「スペイ・ブルグ」
ブラジルのソフト・パワーの源泉は何か? 竹下幸治郎
日本のマンガはなぜ世界で受容されているのか 竹下幸治郎
ソフトラバーとしての「韓流」 池上賢治郎
北朝鮮ヒソフトパワー 富坂梅田皓博士
UBRへの期待から中国のソフトパワーを著える 荒木和博士
インドのソフト・パワーを著す サウジアラビアのソフトパワー 荒木和博士
サウジアラビアのソフトパワー 野村智子
シコーキ SDGsを考える② 富坂梅田皓博士
SDGsと安全保障 : ロシア危機をめぐる考察 稲場雅紀
歴史人物クローストショット ロシアの海洋への道と榎本武揚(中)
日本海の向こう岸へ勝ちました 投票してトヤシ 荒木和博
東南アジアの明日 ASEANは人気者 吉野文雄
世界最新 アネクドート 米中首脳オフライン会談の憂鬱 山添博史
日本外交今昔物語／PKO協力法と宮澤喜一 丹羽文生
書評／加茂真樹 *『十年後の中国 不安全感のなかの大団』 荒木和博
文献紹介／志野靖史『1950年-2050年の世界一周 富坂聰
— 朝鮮半島と日本人使節団派遣の大転換 — 1950.6.12~1950.8.15』 丹羽文生
※ベックナンバーの注文は、拓殖大学研究支援課
（〇）――九四七一七五九七まで連絡ください。